

平成 30 年度

座間市財務書類



【小田急相模原駅前再開発ビル外観】

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 経年比較	15
8 座間市の財政指標	17
9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）	19

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

10 座間市の財務書類 4 表（全体会計）	23
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

11 座間市の財務書類 4 表（連結会計）	27
-----------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

【注】

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「—」と表記しています
- (3) 市民1人あたりの指標では、平成31年3月末の住民基本台帳人口（131,209人）により算出しています

1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しました。

本書は、財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式によりまとめたものです。

2 地方公会計制度の概要

(1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

(4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

3 対象となる会計の範囲及び作成基準日

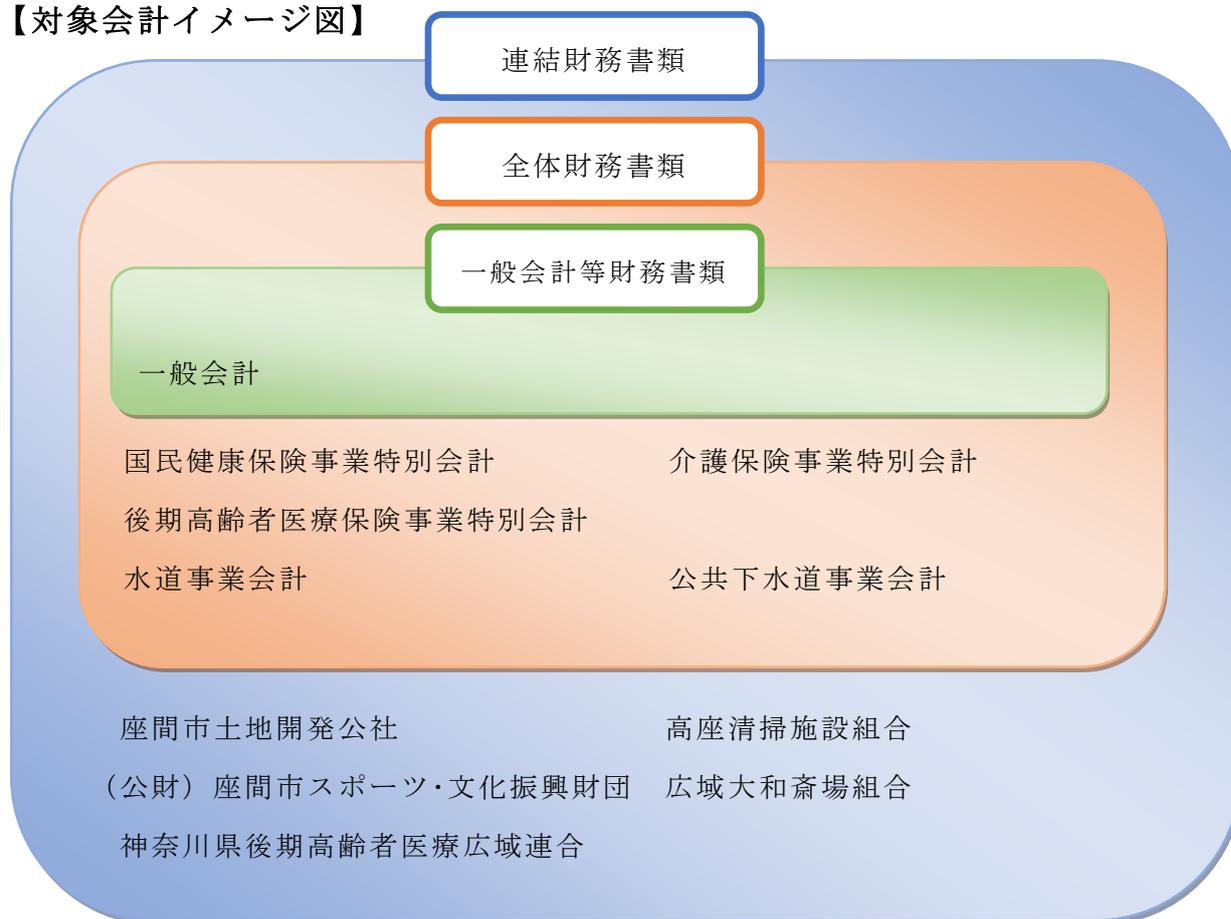
(1) 作成単位

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

(2) 対象となる会計

本市では、一般会計のほか、3つの特別会計、公営企業会計では水道事業会計、公共下水道事業会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合及び公益財団法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、一般会計、特別会計及び公営企業会計などについては全体ベースの財務書類を作成し、さらに地方三公社などの関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

【対象会計イメージ図】



(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の平成31年3月31日とし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

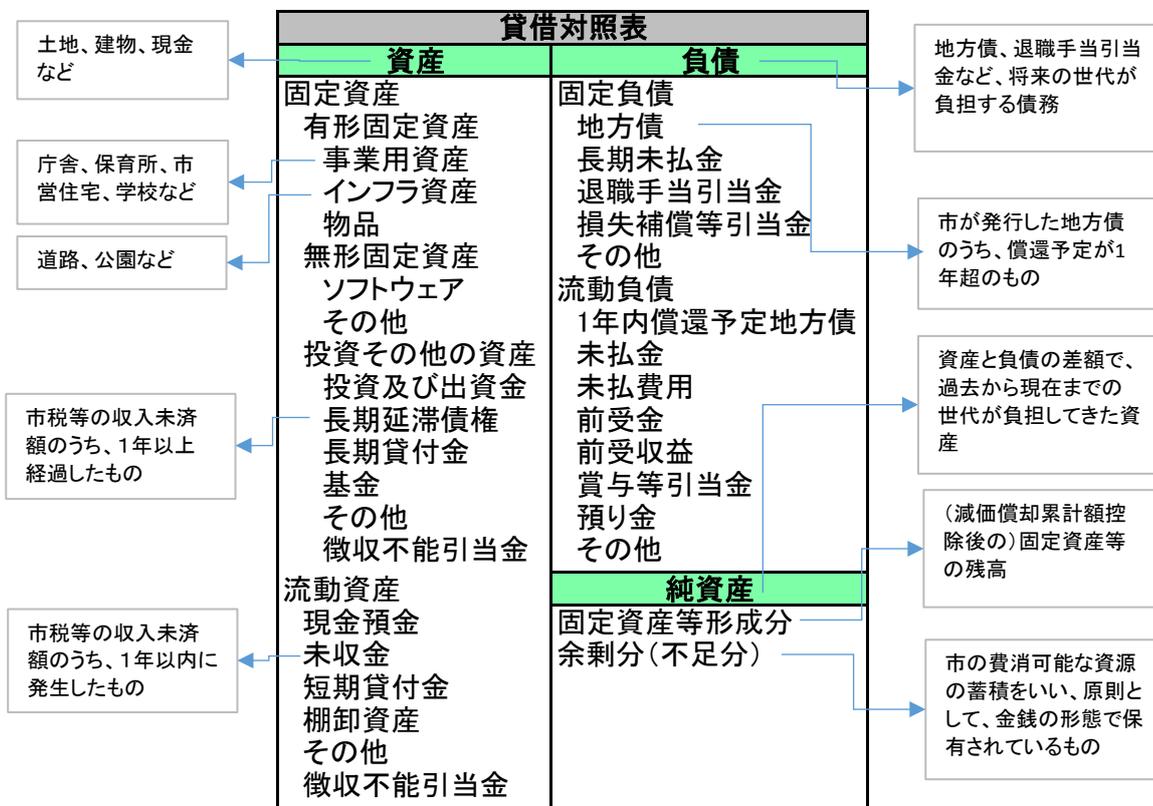
4 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表(Balance Sheet)

年度末(平成31年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。



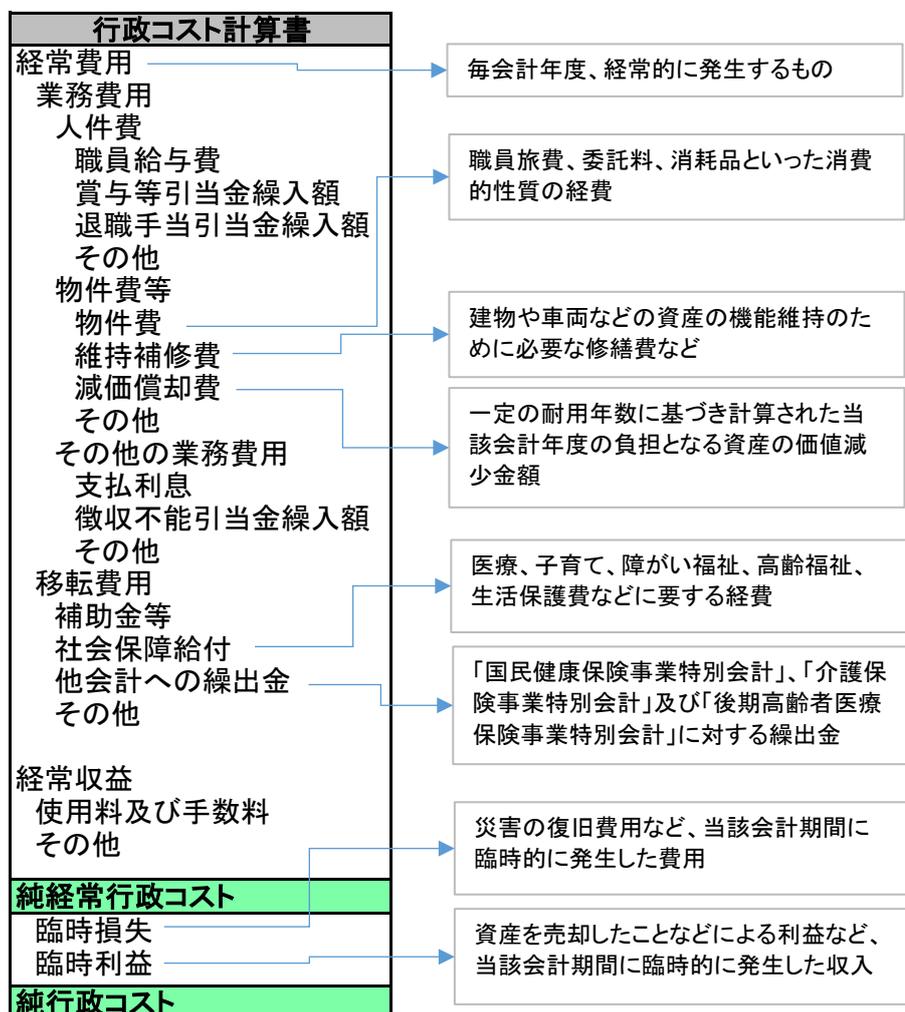
(2) 行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

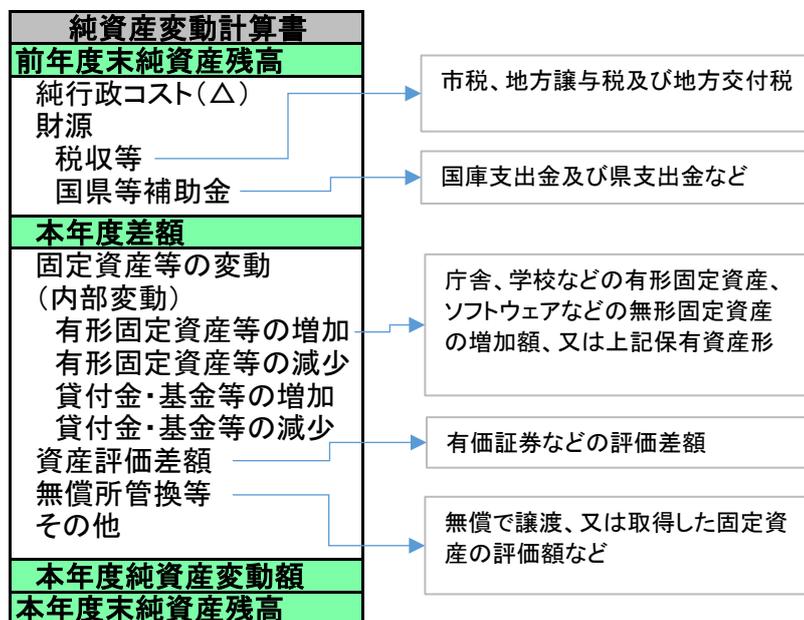


(3) 純資産変動計算書(Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。

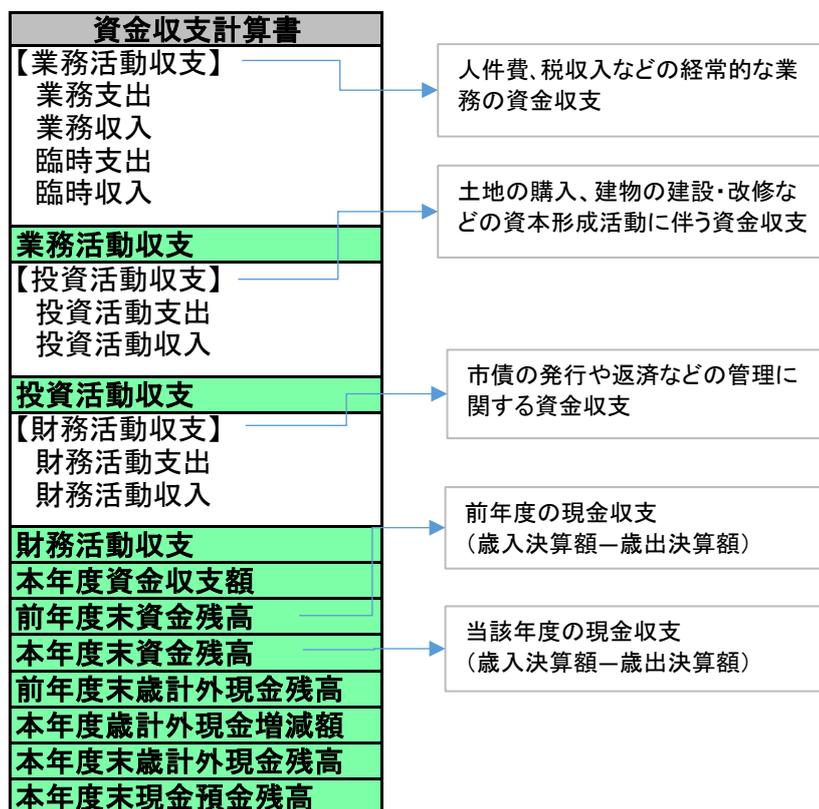


(4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

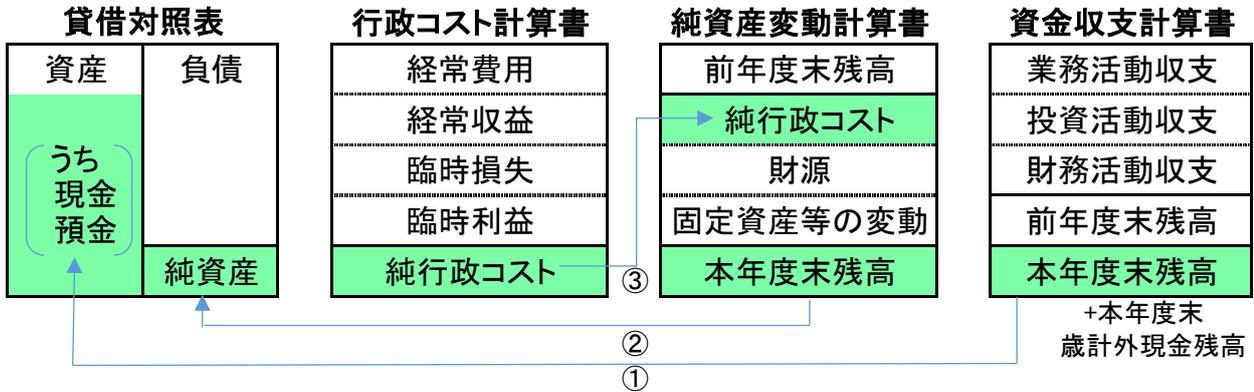
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 座間市の財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	1,372	1,945	1. 固定負債	319	640
有形固定資産	1,352	1,882	地方債等	264	418
事業用資産	753	753	退職手当引当金	55	55
インフラ資産	596	1,111	その他	0	167
物品	3	18			
無形固定資産	1	19	2. 流動負債	31	56
投資その他の資産	20	44	1年内償還予定地方債	22	39
			賞与等引当金	5	5
			その他	4	13
2. 流動資産	36	69	負債合計	350	696
現金預金	15	38			
基金	18	18	純資産	1,059	1,318
その他	3	12			
資産合計	1,408	2,014	負債・純資産合計	1,408	2,014

○ 平成30年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で2,014億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,318億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は、696億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,882億円で、全体の93%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が753億円で、インフラ資産が1,111億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の55%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の66%、457億円になりました。普通債のうち、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間（市民文化会館）、スカイアリーナ座間（市民体育館）などの核づくりに関する市債は、令和元年度をもって償還が完了します。

○ 一般会計等の市債残高のうち、全体の約68%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており今後も増加する傾向にあります。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が153万円、負債が53万円、純資産が100万円です。

(2) 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	370	603
業務費用	184	237
人件費	71	76
物件費等	109	147
その他の業務費用	4	13
移転費用	186	366
補助金等	39	252
社会保障給付	114	114
その他	32	0
2. 経常収益	11	42
使用料及び手数料	4	36
その他	6	7
純経常行政コスト	359	561
1. 臨時損失	0	1
2. 臨時利益	0	0
純行政コスト	360	561

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、43万円です。

(3) 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	1,068	1,329
1. 純行政コスト	▲360	▲561
2. 財源	344	543
税収	246	327
国県等補助金	98	216
本年度差額	▲15	▲18
1. 固定資産等の変動	0	0
2. その他	6	8
本年度純資産変動額	▲9	▲10
本年度末純資産残高	1,059	1,318

○ 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で18億円の資金不足となりました。

○ 差額である18億円の資金不足は、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えなかったことを表しており、純資産が昨年より減少したことを表しています。

(4) 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	12	26
業務支出	340	551
業務収入	352	577
2. 投資活動収支	▲12	▲21
投資活動支出	39	53
投資活動収入	28	32
3. 財務活動収支	2	▲9
財務的支出	22	39
財務的収入	24	30
本年度資金収支額	2	▲4
前年度末資金残高	12	41
本年度末現金預金残高	15	38

○ 平成30年度の全体会計の本年度資金収支額は、4億円の減少となりました。その結果、本年度末現金預金残高は38億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出551億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税收等の収入が577億円あり、26億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出53億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が32億円あり、21億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出39億円に対して、地方債の借入れによる収入が30億円あり、9億円の資金不足になりました。これは、市が新たに借り入れた額が返済した額より少ないことを意味しています。後年度負担の関係では将来の世代の負担が減少したことを示しています。

7 経年比較

(1) 貸借対照表 【一般会計等】

(単位：億円)

【資産の部】	一般会計等			【負債の部】	一般会計等		
	平成30年度	平成29年度	増減額		平成30年度	平成29年度	増減額
1. 固定資産	1,372	1,378	▲ 6	1. 固定負債	319	320	▲ 1
有形固定資産	1,352	1,358	▲ 6	地方債等	264	262	2
事業用資産	753	761	▲ 8	退職手当引当金	55	58	▲ 3
インフラ資産	596	595	1	その他	0	0	0
物品	3	3	0				
無形固定資産	1	1	0	2. 流動負債	31	27	4
投資その他の資産	20	19	1	1年内償還予定地方債	22	22	0
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	4	1	3
2. 流動資産	36	37	▲ 1	負債合計	350	348	2
現金預金	15	13	2	純資産	1,059	1,068	▲ 9
基金	18	22	▲ 4				
その他	3	3	0				
資産合計	1,408	1,416	▲ 8	負債・純資産合計	1,408	1,416	▲ 8

【全体会計】

(単位：億円)

【資産の部】	全体会計			【負債の部】	全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減額		平成30年度	平成29年度	増減額
1. 固定資産	1,945	1,958	▲ 13	1. 固定負債	640	656	▲ 16
有形固定資産	1,882	1,896	▲ 14	地方債等	418	427	▲ 9
事業用資産	753	761	▲ 8	退職手当引当金	55	58	▲ 3
インフラ資産	1,111	1,113	▲ 2	その他	167	171	▲ 4
物品	18	21	▲ 3				
無形固定資産	19	20	▲ 1	2. 流動負債	56	51	5
投資その他の資産	44	43	1	1年内償還予定地方債	39	39	0
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	13	7	6
2. 流動資産	69	77	▲ 8	負債合計	696	707	▲ 11
現金預金	38	42	▲ 4	純資産	1,318	1,329	▲ 11
基金	18	22	▲ 4				
その他	12	14	▲ 2				
資産合計	2,014	2,035	▲ 21	負債・純資産合計	2,014	2,035	▲ 21

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
1. 経常費用	370	374	▲ 4	603	615	▲ 12
業務費用	184	185	▲ 1	237	235	2
人件費	71	73	▲ 2	76	78	▲ 2
物件費等	109	105	4	147	142	5
その他の業務費用	4	7	▲ 3	13	14	▲ 1
移転費用	186	189	▲ 3	366	381	▲ 15
補助金等	39	42	▲ 3	252	269	▲ 17
社会保障給付	114	111	3	114	111	3
その他	32	35	▲ 3	0	0	0
2. 経常収益	11	11	0	42	44	▲ 2
使用料及び手数料	4	4	0	36	37	▲ 1
その他	6	7	▲ 1	7	8	▲ 1
純経常行政コスト	359	363	▲ 4	561	571	▲ 10
1. 臨時損失	0	0	0	1	0	1
2. 臨時利益	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1
純行政コスト	360	362	▲ 2	561	571	▲ 10

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
前年度末純資産残高	1,068	1,072	▲ 4	1,329	1,323	6
1. 純行政コスト	▲ 360	▲ 362	2	▲ 561	▲ 571	10
2. 財源	344	359	▲ 15	543	577	▲ 34
税収等	246	254	▲ 8	327	408	▲ 81
国県等補助金	98	105	▲ 7	216	169	47
本年度差額	▲ 15	▲ 3	▲ 12	▲ 18	6	▲ 24
1. 固定資産等の変動	0	0	0	0	0	0
2. その他	6	0	6	8	0	8
本年度純資産変動額	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 10	5	▲ 15
本年度末純資産残高	1,059	1,068	▲ 9	1,318	1,329	▲ 11

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度	平成29年度	増減額
1. 業務活動収支	12	27	▲ 15	26	51	▲ 25
業務支出	340	341	▲ 1	551	560	▲ 9
業務収入	352	369	▲ 17	577	611	▲ 34
2. 投資活動収支	▲ 12	▲ 39	27	▲ 21	▲ 46	25
投資活動支出	39	60	▲ 21	53	70	▲ 17
投資活動収入	28	21	7	32	24	8
3. 財務活動収支	2	13	▲ 11	▲ 9	5	▲ 14
財務的支出	22	24	▲ 2	39	39	0
財務的収入	24	37	▲ 13	30	43	▲ 13
本年度資金収支額	2	1	1	▲ 9	10	▲ 19
前年度末資金残高	12	11	1	41	32	9
本年度末現金預金残高	15	13	2	38	42	▲ 4

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

8 座間市の財政指標

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(1) 純資産比率</p> <p>資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。</p> <p>この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計</p>	H30	75.2%	65.4%
	H29	75.4%	65.3%
<p>(2) 社会資本形成の世代間比率</p> <p>これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。</p> <p>この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。</p> <p>【BS】地方債+【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産+【BS】無形固定資産</p>	H30	21.2%	24.0%
	H29	20.9%	24.6%
<p>(3) 負債比率</p> <p>純資産に対する負債の割合を示す比率です。</p> <p>資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。</p> <p>【BS】負債 / 【BS】純資産</p>	H30	33.0%	52.8%
	H29	32.6%	53.2%

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているといえます。</p> <p>【PL】経常収益／【PL】経常費用</p>	H30	2.9%	7.0%
	H29	2.9%	7.2%
<p>(5) 資産老朽化比率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>【BS】減価償却累計額／（【BS】有形固定資産－【BS】非償却資産＋【BS】減価償却累計額）</p>	H30	62.1%	52.0%
	H29	60.8%	50.6%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

9 座間市の財務書類 4 表 (一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,241	固定負債	31,883
有形固定資産	135,177	地方債	26,391
事業用資産	75,289	長期未払金	-
土地	40,025	退職手当引当金	5,466
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,427	その他	26
建物減価償却累計額	-43,969	流動負債	3,081
工作物	2,624	1年内償還予定地方債	2,218
工作物減価償却累計額	-1,820	未払金	332
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	481
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,964
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	139,083
インフラ資産	59,556	余剰分(不足分)	-33,218
土地	23,000		
建物	287		
建物減価償却累計額	-112		
工作物	92,674		
工作物減価償却累計額	-61,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,432		
物品	2,071		
物品減価償却累計額	-1,739		
無形固定資産	50		
ソフトウェア	-		
その他	50		
投資その他の資産	2,014		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	765		
長期貸付金	6		
基金	1,039		
減債基金	-		
その他	1,039		
その他	-		
徴収不能引当金	-52		
流動資産	3,588		
現金預金	1,487		
未収金	283		
短期貸付金	1		
基金	1,842		
財政調整基金	1,842		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24	純資産合計	105,865
資産合計	140,829	負債及び純資産合計	140,829

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	36,995
業務費用	18,433
人件費	7,072
職員給与費	6,145
賞与等引当金繰入額	481
退職手当引当金繰入額	168
その他	277
物件費等	10,944
物件費	6,248
維持補修費	1,052
減価償却費	3,259
その他	385
その他の業務費用	417
支払利息	195
徴収不能引当金繰入額	73
その他	149
移転費用	18,562
補助金等	3,897
社会保障給付	11,431
他会計への繰出金	3,231
その他	3
経常収益	1,055
使用料及び手数料	408
その他	647
純経常行政コスト	35,939
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	35,954

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	106,780	139,994	-33,214	
純行政コスト(△)	-35,954		-35,954	
財源	34,408		34,408	
税収等	24,565		24,565	
国県等補助金	9,843		9,843	
本年度差額	-1,546		-1,546	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,541	1,541	
有形固定資産等の増加		2,258	-2,258	
有形固定資産等の減少		-3,557	3,557	
貸付金・基金等の増加		2,691	-2,691	
貸付金・基金等の減少		-2,933	2,933	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	632	632		
その他	-2	-2	-	
本年度純資産変動額	-915	-911	-4	
本年度末純資産残高	105,865	139,083	-33,218	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,997
業務費用支出	15,434
人件費支出	7,408
物件費等支出	7,685
支払利息支出	195
その他の支出	146
移転費用支出	18,562
補助金等支出	3,897
社会保障給付支出	11,431
他会計への繰出支出	3,231
その他の支出	3
業務収入	35,183
税収等収入	24,582
国県等補助金収入	9,585
使用料及び手数料収入	408
その他の収入	608
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,931
公共施設等整備費支出	1,647
基金積立金支出	2,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67
その他の支出	-
投資活動収入	2,774
国県等補助金収入	257
基金取崩収入	2,446
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-1,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,239
地方債償還支出	2,239
その他の支出	-
財務活動収入	2,425
地方債発行収入	2,425
その他の収入	-
財務活動収支	185
本年度資金収支額	215
前年度末資金残高	1,195
本年度末資金残高	1,410
前年度末歳計外現金残高	77
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	77
本年度末現金預金残高	1,487

10 座間市の財務書類4表(全体会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,528	固定負債	63,969
有形固定資産	188,218	地方債等	41,822
事業用資産	75,289	長期未払金	-
土地	40,025	退職手当引当金	5,466
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,680
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,630
建物	78,427	1年内償還予定地方債等	3,883
建物減価償却累計額	-43,969	未払金	1,111
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,624	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,820	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	528
船舶	-	預り金	51
船舶減価償却累計額	-	その他	58
船舶減損損失累計額	-	負債合計	69,599
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	196,381
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,553
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	111,109		
土地	25,431		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,354		
建物減価償却累計額	-507		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,574		
工作物減価償却累計額	-76,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,504		
物品	6,499		
物品減価償却累計額	-4,680		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,912		
ソフトウェア	-		
その他	1,912		
投資その他の資産	4,408		
投資及び出資金	1,194		
有価証券	948		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,699		
長期貸付金	6		
基金	1,685		
減債基金	-		
その他	1,685		
その他	-		
徴収不能引当金	-176		
流動資産	6,889		
現金預金	3,810		
未収金	986		
短期貸付金	1		
基金	1,842		
財政調整基金	1,842		
減債基金	-		
棚卸資産	20		
その他	300		
徴収不能引当金	-69		
繰延資産	-	純資産合計	131,828
資産合計	201,427	負債及び純資産合計	201,427

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	60,335
業務費用	23,686
人件費	7,613
職員給与費	6,561
賞与等引当金繰入額	519
退職手当引当金繰入額	169
その他	364
物件費等	14,740
物件費	7,931
維持補修費	1,174
減価償却費	5,246
その他	390
その他の業務費用	1,333
支払利息	575
徴収不能引当金繰入額	235
その他	523
移転費用	36,649
補助金等	25,212
社会保障給付	11,431
その他	6
経常収益	4,248
使用料及び手数料	3,559
その他	689
純経常行政コスト	56,087
臨時損失	71
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	18
資産売却益	4
その他	14
純行政コスト	56,140

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,854	197,986	-65,133	-
純行政コスト(△)	-56,140		-56,140	-
財源	54,304		54,304	-
税収等	32,753		32,753	-
国県等補助金	21,551		21,551	-
本年度差額	-1,836		-1,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,416	2,416	
有形固定資産等の増加		3,403	-3,403	
有形固定資産等の減少		-5,654	5,654	
貸付金・基金等の増加		3,634	-3,634	
貸付金・基金等の減少		-3,799	3,799	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	828	828		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-17	-17	-	-
本年度純資産変動額	-1,026	-1,605	579	-
本年度末純資産残高	131,828	196,381	-64,553	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,149
業務費用支出	18,500
人件費支出	7,948
物件費等支出	9,506
支払利息支出	581
その他の支出	465
移転費用支出	36,649
補助金等支出	25,212
社会保障給付支出	11,431
その他の支出	6
業務収入	57,736
税収等収入	32,186
国県等補助金収入	21,292
使用料及び手数料収入	3,595
その他の収入	663
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	2,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,260
公共施設等整備費支出	2,487
基金積立金支出	2,361
投資及び出資金支出	313
貸付金支出	67
その他の支出	32
投資活動収入	3,185
国県等補助金収入	276
基金取崩収入	2,446
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	13
その他の収入	385
投資活動収支	-2,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,911
地方債等償還支出	3,887
その他の支出	24
財務活動収入	3,019
地方債等発行収入	3,019
その他の収入	-
財務活動収支	-891
本年度資金収支額	-380
前年度末資金残高	4,112
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,733
前年度末歳計外現金残高	77
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	77
本年度末現金預金残高	3,810

1 1 座間市の財務書類 4 表 (連結会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,659	固定負債	68,460
有形固定資産	197,145	地方債等	46,309
事業用資産	83,814	長期未払金	-
土地	41,058	退職手当引当金	5,471
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,680
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,888
建物	100,634	1年内償還予定地方債等	4,106
建物減価償却累計額	-58,780	未払金	3,030
建物減損損失累計額	-	未払費用	12
工作物	3,261	前受金	7
工作物減価償却累計額	-2,360	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	556
船舶	-	預り金	119
船舶減価償却累計額	-	その他	58
船舶減損損失累計額	-	負債合計	76,348
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	205,508
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,031
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	111,510		
土地	25,803		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,354		
建物減価償却累計額	-507		
建物減損損失累計額	-		
工作物	155,574		
工作物減価償却累計額	-76,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	17		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,515		
物品	6,534		
物品減価償却累計額	-4,712		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,912		
ソフトウェア	0		
その他	1,912		
投資その他の資産	4,603		
投資及び出資金	994		
有価証券	948		
出資金	45		
その他	1		
長期延滞債権	1,702		
長期貸付金	6		
基金	2,077		
減債基金	-		
その他	2,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-176		
流動資産	9,166		
現金預金	5,544		
未収金	1,515		
短期貸付金	1		
基金	1,848		
財政調整基金	1,848		
減債基金	-		
棚卸資産	20		
その他	309		
徴収不能引当金	-69		
繰延資産	-	純資産合計	136,477
資産合計	212,825	負債及び純資産合計	212,825

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	70,045
業務費用	24,899
人件費	7,999
職員給与費	6,784
賞与等引当金繰入額	546
退職手当引当金繰入額	176
その他	493
物件費等	15,343
物件費	8,265
維持補修費	1,328
減価償却費	5,327
その他	423
その他の業務費用	1,557
支払利息	581
徴収不能引当金繰入額	235
その他	741
移転費用	45,146
補助金等	33,684
社会保障給付	11,432
その他	31
経常収益	5,015
使用料及び手数料	3,764
その他	1,251
純経常行政コスト	65,030
臨時損失	89
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	29
資産売却益	4
その他	25
純行政コスト	65,090

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,147	203,622	-67,475	-
純行政コスト(△)	-65,090		-65,090	-
財源	64,566		64,566	-
税収等	37,848		37,848	-
国県等補助金	26,718		26,718	-
本年度差額	-524		-524	-
固定資産等の変動(内部変動)		989	-989	
有形固定資産等の増加		6,940	-6,940	
有形固定資産等の減少		-5,751	5,751	
貸付金・基金等の増加		4,014	-4,014	
貸付金・基金等の減少		-4,213	4,213	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	828	828		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	43	86	-42	-
その他	-17	-17	-	-
本年度純資産変動額	330	1,885	-1,556	-
本年度末純資産残高	136,477	205,508	-69,031	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,781
業務費用支出	19,644
人件費支出	8,326
物件費等支出	9,692
支払利息支出	586
その他の支出	1,041
移転費用支出	45,137
補助金等支出	33,666
社会保障給付支出	11,431
その他の支出	39
業務収入	66,902
税込等収入	37,281
国県等補助金収入	25,063
使用料及び手数料収入	3,799
その他の収入	759
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	714
業務活動収支	2,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,927
公共施設等整備費支出	4,758
基金積立金支出	2,676
投資及び出資金支出	393
貸付金支出	67
その他の支出	32
投資活動収入	4,716
国県等補助金収入	1,413
基金取崩収入	2,810
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	43
その他の収入	385
投資活動収支	-3,210
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,449
地方債等償還支出	4,426
その他の支出	24
財務活動収入	5,520
地方債等発行収入	5,520
その他の収入	-
財務活動収支	1,071
本年度資金収支額	692
前年度末資金残高	4,761
比例連結割合変更に伴う差額	12
本年度末資金残高	5,465
前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	5,544

平成 30 年度 座間市財務書類
令和 2 年 3 月発行：座間市企画財政部財政課